

社会資本総合整備計画

松川地区都市再生整備計画

平成 24 年 3 月 22 日

長野県松川町

都市再生整備計画

まつかわ ちく
松川地区

ながの まつかわまち
長野県 松川町

平成24年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	長野県	市町村名	松川町	地区名	松川	面積	2070 ha
計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度	交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				

目標 テーマ「水と緑と太陽のまち まつかわ」 目標1: 町民が安心して子どもを生み、育てることができるまちづくりを推進します。 目標2: 「くだもの里まつかわ」の特徴を生かした観光産業の振興を図ります。

目標設定の根拠 まちづくりの経緯及び現況 松川町は、昭和31年下伊那郡大島村と上伊那郡上片桐村が合併し、続いて昭和34年に生田村と旧高森町の一部を境界変更により編入合併し、現在の松川町となっています。 長野県南部の下伊那郡の最北、伊那谷のほぼ中央に位置し、東西21Km、南北約6Km、総面積72.9Km ² です。町の中央を天竜川が北から南へ流れ、川の東西に段丘が形成され、東側には工業団地と水田地帯が、傾斜地では、水稲、畜産、小梅の栽培などが行われています。西側は、住宅地、商店街、工業団地が開け、梨、りんごなどの果樹栽培が盛んです。 昭和35年国勢調査人口は、12,595人(2,643世帯)でしたが、平成17年国勢調査人口では14,120人(4,197世帯)まで増加したものの、少子化等の理由から減少に転じ、平成22年国勢調査人口では、13,678人(4,271世帯)となっています。 このような現状の中、地方分権時代の到来と厳しい財政状況を踏まえ、少子高齢化への対応や、地域産業の活性化、生活基盤の確保など山積する様々な課題に対応するため、「人の和のある地域協働のまち まつかわ」を目指し、松川町第4次総合計画(計画期間:平成18~27年度)を策定し、現在では後期基本計画(計画期間:平成23~27年度)に基づき各種施策や事業を推進しているところです。 ○第1期計画では、定住しなくなるようなまちづくりを目指し、住宅団地整備や子育て教育施設の整備などに取り組んだ結果、住宅棟数は増加し人口減少の抑制を図ることができました。一方、子育て支援及び教育関連の未整備課題が存在しており、引き続き関連基盤整備の推進が期待されているところです。 ○また、魅力と活力ある産業振興の推進として、農村観光交流センター建設やむらやま公園の整備などに取り組んだことにより、観光交流人口(地域来訪台数(松川IC)や清流苑入湯者数)の増へとつながり、くだもの里の特徴をいかした産業振興を推進させることができました。一方、景気の低迷による観光産業の落ち込みも危惧されており、引き続き魅力ある関連基盤整備が求められているとともに、農村観光交流センターを中心とした観光や産業振興施策(ソフト事業)の推進が期待されています。
課題 ○子育て支援及び教育関係施設や関連施設について、老朽化や機能アップなどへの住民ニーズに対応する必要があります。 ○くだもの里まつかわの特徴である観光産業関連施設の整備が求められています。また、農村観光拠点として整備された農村観光交流センターを中心に、今後は観光や産業振興施策(ソフト事業)の推進を図る必要があります。
将来ビジョン(中長期) ○第4次松川町総合計画後期基本計画(平成23~27年度)において、子育て支援の充実及び産業振興の推進を地域振興プロジェクトとして重点政策に位置づけています。

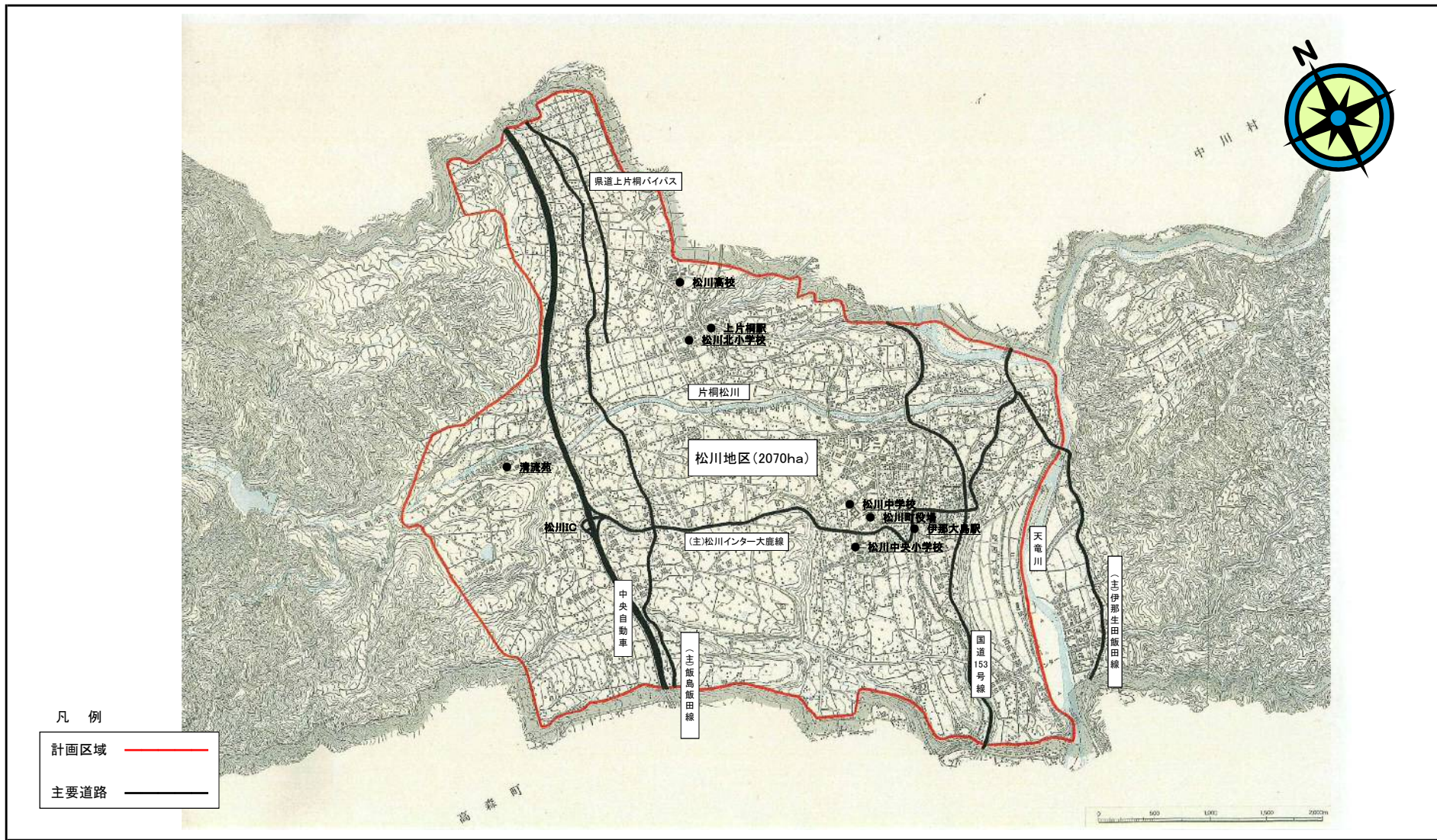
目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性		従前値	目標値	目標年度
					基準年度		
社会教育団体登録児童生徒等数	人	当該年度の社会教育団体台帳へ登録されている団体のクラブ員(中学生以下のこどもの人数)数	子育て教育環境を充実させることにより、社会教育団体台帳へ登録されている団体のクラブ員(中学生以下のこどもの人数)数を維持します。	706	700	23	28
観光人口	百人	観光利用者統計調査における観光人口	観光産業の振興を推進することにより、観光利用者数を維持します。	2,490	2,490	22	28

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>○子育て教育環境の支援や安全な交通ネットワークの形成、身近な公園整備により、町民が安心して子どもを生み、育てることができる環境を整備します。</p>	<p>(基幹事業) 道路: 神護原線、116号線、118号線、福与線、幹道Ⅱ期線 公園: 富士森公園遊具整備 高次都市施設: 中央公民館(地域交流センター) (提案事業) 地域創造支援事業: 神護原線排水路付替 防犯灯LED改修 松川中学校プール改修 リフレッシュタウンまつかわの里改修 (関連事業) 名子保育園建設事業</p>
<p>○「くだもの里まつかわ」の特徴を生かした観光産業の振興を図るため、観光施設の改修やイベント等ソフト事業の展開を支援するとともに、幹線道路環境の整備を推進します。</p>	<p>(基幹事業) 道路: 福与線、幹道Ⅱ期線 (提案事業) 地域創造支援事業: 防犯灯LED改修 リフレッシュタウンまつかわの里改修 まちづくり活動推進事業: 農村観光交流センターイベント支援事業</p>
<p>その他</p>	

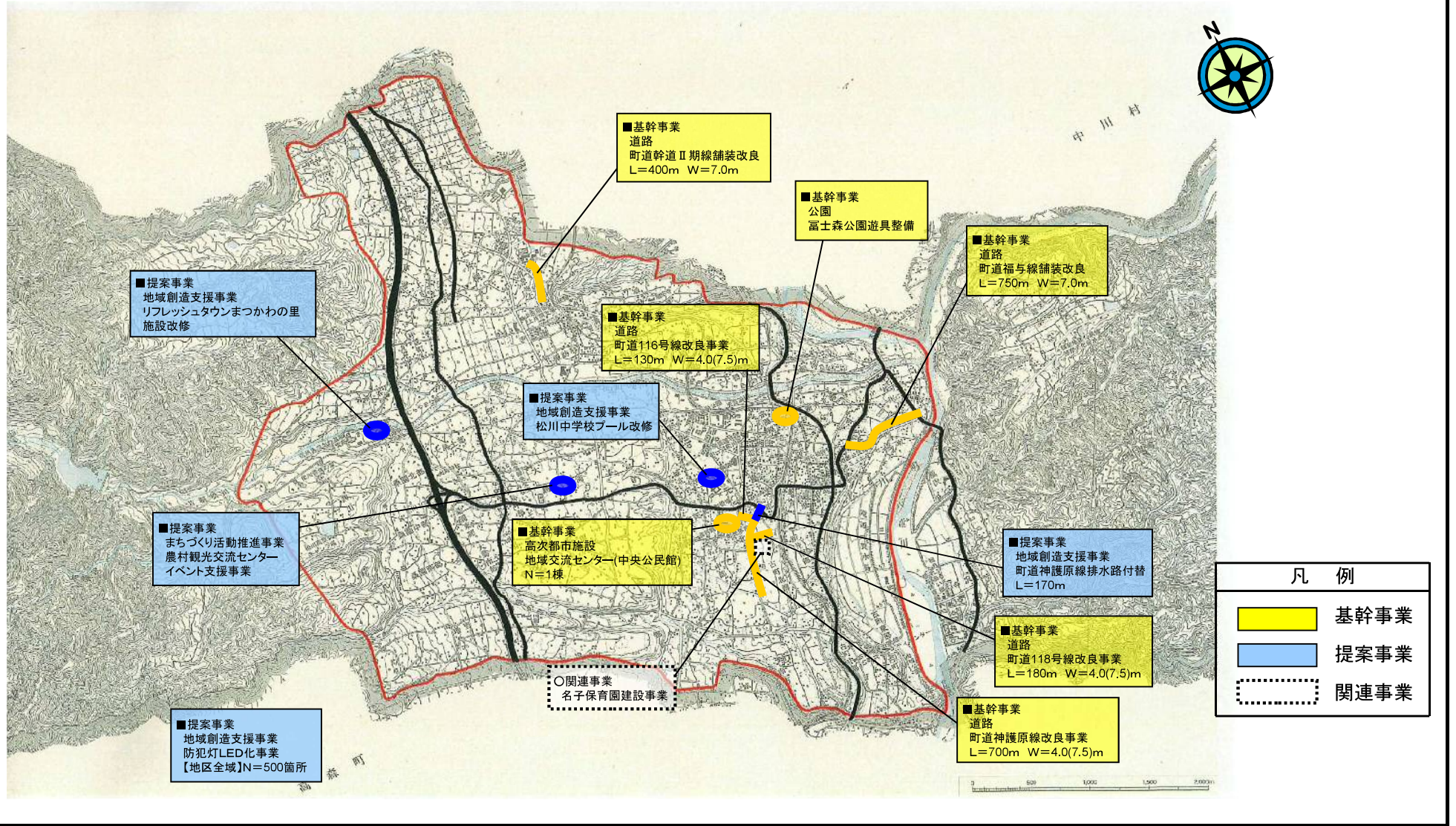
都市再生整備計画の区域

松川地区(長野県松川町)	面積	2070 ha	区域	松川町の上片桐地区の一部、元大島地区の一部、大島地区の一部
--------------	----	---------	----	-------------------------------



まつかわ ながのまつかわまち
松川地区(長野県松川町) 整備方針概要図

目標	テーマ「水と緑と太陽のまち まつかわ」 目標1: 町民が安心して子どもを生み、育てることができるまちづくりを推進します。 目標2: 「くだもの里まつかわ」の特徴を生かした観光産業の振興をります。	代表的な指標	社会教育団体登録児童生徒等数 (人)	706 (23年度)	→	700 (28年度)
			観光人口 (百人)	2,490 (22年度)	→	2,490 (28年度)

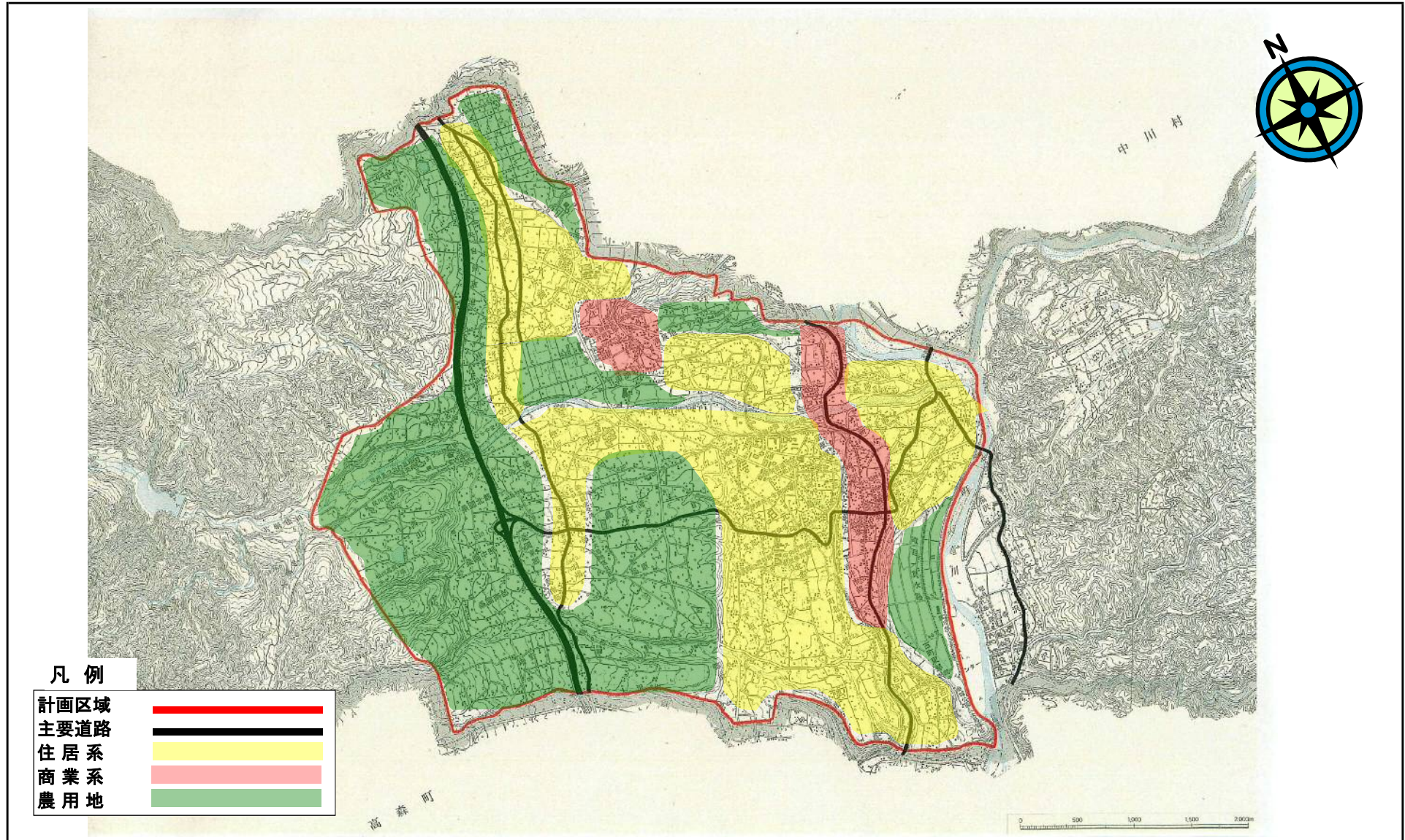


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

まつかわ ちく 松川地区 ながの まつかわまち (長野県松川町)

松川地区(長野県松川町) 現況図



交付限度額算定表(その1)

松川地区 (長野県松川町)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	522.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	95.220.0 百万円	X≤Yゆえ、本計画における交付限度額	522.0 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	--------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 8,280,000 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	20,700,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Cl 0 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m ²)	
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap 0 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	-
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 95220 百万円

ΣCn 0 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	20,700,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	380,000

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層		
	一般		
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 95220 百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	1,145 百万円
	提案事業(B)	160 百万円
	合計	1,305 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	1,044
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	1,272
	交付限度額(X)	522.0 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 4)式の適用の場合、経過措置の適用

交付限度額算定表(その2)

松川地区 (長野県松川町)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,145.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	522.000	① (国費)
	提案事業合計(B)	160.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	636.111	② (国費)
	合計(A+B)	1,305.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	522.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.123		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	522.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	522.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	522.000	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	522.000	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		⇒	適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		⇒	4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)					

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	522.000	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,305.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	522.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

(参考) 年次計画

松川地区 (長野県松川町)

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業	細項目								
道路		神護原線	松川町	350	120	120	110		
道路		116号線	松川町	30					30
道路		118号線	松川町	40			25	15	
道路		福与線	松川町	70	40	30			
道路		幹道Ⅱ期線	松川町	40			40		
公園		富士森公園	松川町	5	5				
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設									
高次都市施設		地域交流センター(中央公民館)		610	10	300	300		
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				1,145	175	450	475	15	30
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業	神護原線	排水路付替	松川町	50				50	
	防犯灯	LED化事業	松川町	15	8	7			
	松川中学校	プール改修	松川町	78	78				
	リフレッシュタウンまつかわの里	施設改修	松川町	12	3	9			
事業活用 調査									
まちづくり活 動推進事業	農村観光交流センター	イベント支援事業	松川町	5	1	1	1	1	1
計				160	90	17	1	51	1
合計				1,305	265	467	476	66	31
累計進捗率 (%)					20.3%	56.1%	92.6%	97.6%	100.0%

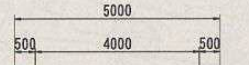
事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(単位:百万円)

事業名	事業概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費				事業費の主な使途概要	その他	
				開始年度	完了年度	うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費			
地域創造支援事業 町道神護原線排水路付替	町道神護原線へ排水路付替を行う。	松川町	L=170m	27	27	50			50		排水路工 L=170m	
地域創造支援事業 防犯灯LED化事業	既設防犯灯について、LED防犯灯へと改修整備する。	松川町	N=500箇所	24	25	15			15		防犯灯LED化改修 L=500箇所	
地域創造支援事業 松川中学校プール改修	松川中学校プールの改修整備を行う。	松川町	N=1箇所	24	24	78			78		松川中学校プール大規模改修 プールろ過装置施設改修 1棟 プール更衣室改修 1棟 プールトイレ改修 1棟 プール水槽塗装改修 一式 プールサイド改修 一式	
地域創造支援事業 リフレッシュタウンまつかわの里改修	リフレッシュタウンまつかわの里施設の改修を行う。	松川町	N=1箇所	24	25	12			12		屋内スポーツ施設音響設備整備工事 一式 室内温水プールオゾン設備整備 一式	
まちづくり活動推進事業 農村観光交流センターイベント支援事業	農村観光交流センターを拠点に、住民有志によるイベント活動に対し支援を行う。	松川町		24	28	5			5		イベント費用	



標準断面図



- 表層工 再生密粒度アスコン20F t=5cm
- 上層路工 粒径調整砕石(40) t=15cm
- 下層路工 再生パッカーン (RC-40) t=20cm

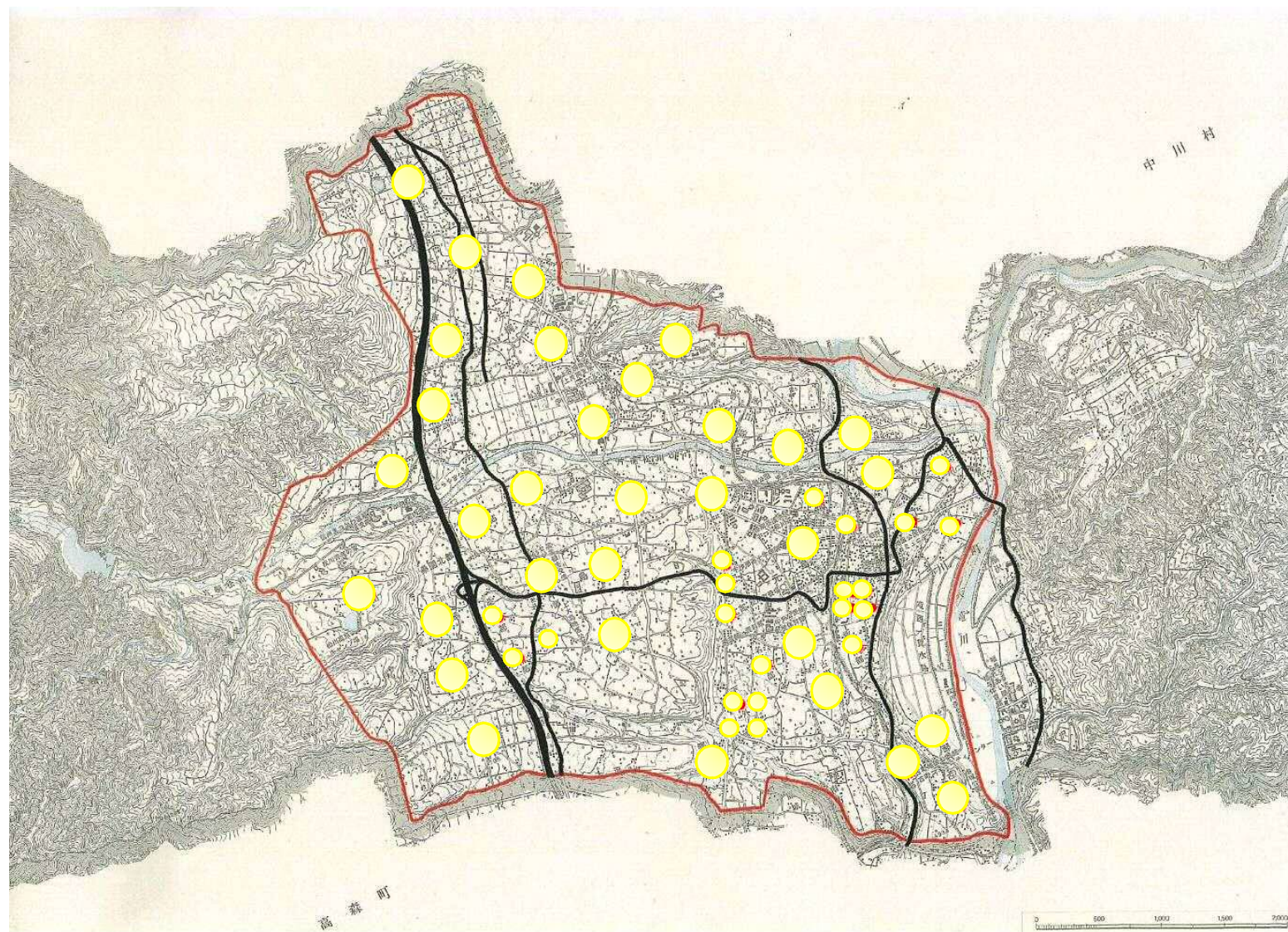
水路断面

起点より

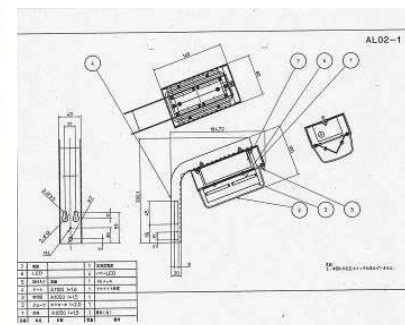


終点より





LED防犯灯設計図



[防犯灯LED改修]

計画区域内にある既設防犯灯について、LED改修を行う。

● 計画区域内 54エリア

N=500箇所

(概要)

①機械室棟濾過装置改修

全自動型可逆式珪藻土濾過装置設置
及び耐震補強改修一式

②更衣室棟耐震補強改修

耐震補強、バリアフリー化、建具の改修

③トイレ棟改修

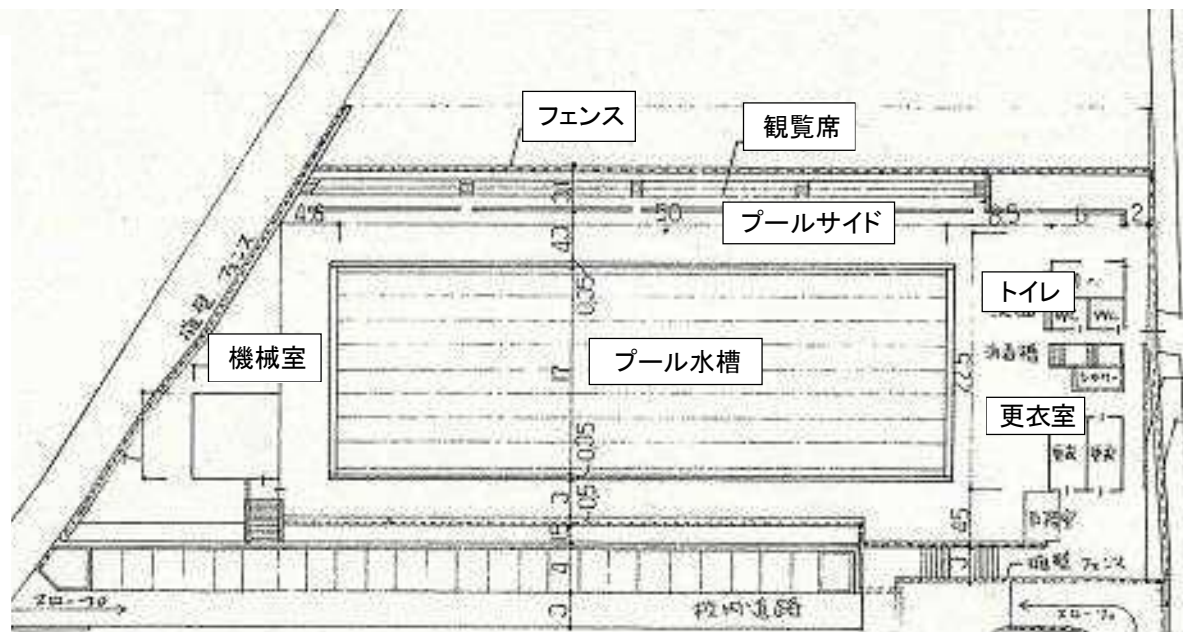
耐震補強、バリアフリー化、衛生器具改修

④プール水槽塗装改修

水槽塗装1,094㎡

⑤プールサイド改修工事

プールサイド土間ゴムチップ舗装1,027㎡、飛込台改修、排水溝整備U字溝119m、観覧席モルタル塗装、アルミフェンス改修整備H=1.8m×170m)



①可逆式珪藻土濾過装置



②更衣室③トイレ



④プール水槽



⑤プールサイド改修



リフレッシュタウンまつかわの里

室内温水プールの現況



屋内スポーツ施設の現況



[リフレッシュタウンまつかわの里改修]

- 屋内スポーツ施設
音響設備整備 一式
- 室内温水プール
オゾン設備整備 一式

農村観光交流センター みらい イベント支援

1. 企画運営主体

農村観光交流センター運営委員会 イベント実行委員会(仮称)

○組織

- (1) 町長、副町長
- (2) 町議会議長、産業建設常任委員長
- (3) 町農業委員長
- (4) みなみ信州農業協同組合まつかわ地域事業本部理事、地域事業本部長
- (5) 町認定農業者連絡会長
- (6) 若手農業者の代表
- (7) 女性農業者の代表
- (8) 町商工会長
- (9) 町観光協会宣伝部長

2. 目的

前期計画により観光拠点となる農村観光交流センターが整備れており、ソフト事業を展開させ、観光産業の振興を図る。

- ・実行委員会方式とし、当面事務局は産業観光課内に置くが、本計画期間中において、実行委員会が主催するイベント開催等活動費を支援する。
- ・将来的には、住民主体(NPO等)による運営へとつなげる。

3. 事業内容

- (1) 観光農業及び農業体験の推進
- (2) 他地域住民との交流及びイベントの開催
- (3) 町観光総合案内及び広域観光案内に関する、宣伝、PR、イベントの開催に係る活動費を補助し、支援する。

○イベント例

- ・なし祭りやふじまつりなどイベント開催補助
- ・くだものの里まつかわロードレース大会など地区の特徴を生かしたイベント共催補助

イベント開催のイメージ写真



農村観光交流センターみらいの現況



道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備 m							
<道路>				-											
神護原線	名子中部	地	町	-	拡幅	700	5.0	7.5	1.5	2.0	350	24-26	道路幅員拡幅改良	—	
116号線	北名子	地	町	-	拡幅	130	2.5	7.5	1.5	2.0	30	28	道路幅員拡幅改良	—	
118号線	北名子	地	町	-	拡幅	180	2.5	7.5	1.5	2.0	40	26-27	道路幅員拡幅改良	—	
福与線	馬坂	地	町	-	舗装	750	7.0	7.0	2	2.0	70	24-25	舗装改良	—	
幹道Ⅱ期線	清泉地上	地	町	-	舗装	400	7.0	7.0	2	2.0	40	26	舗装改良	—	

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

道路事業 町道神護原線 平面図

延長 700m

幅員 4.0(7.5)m



終点より

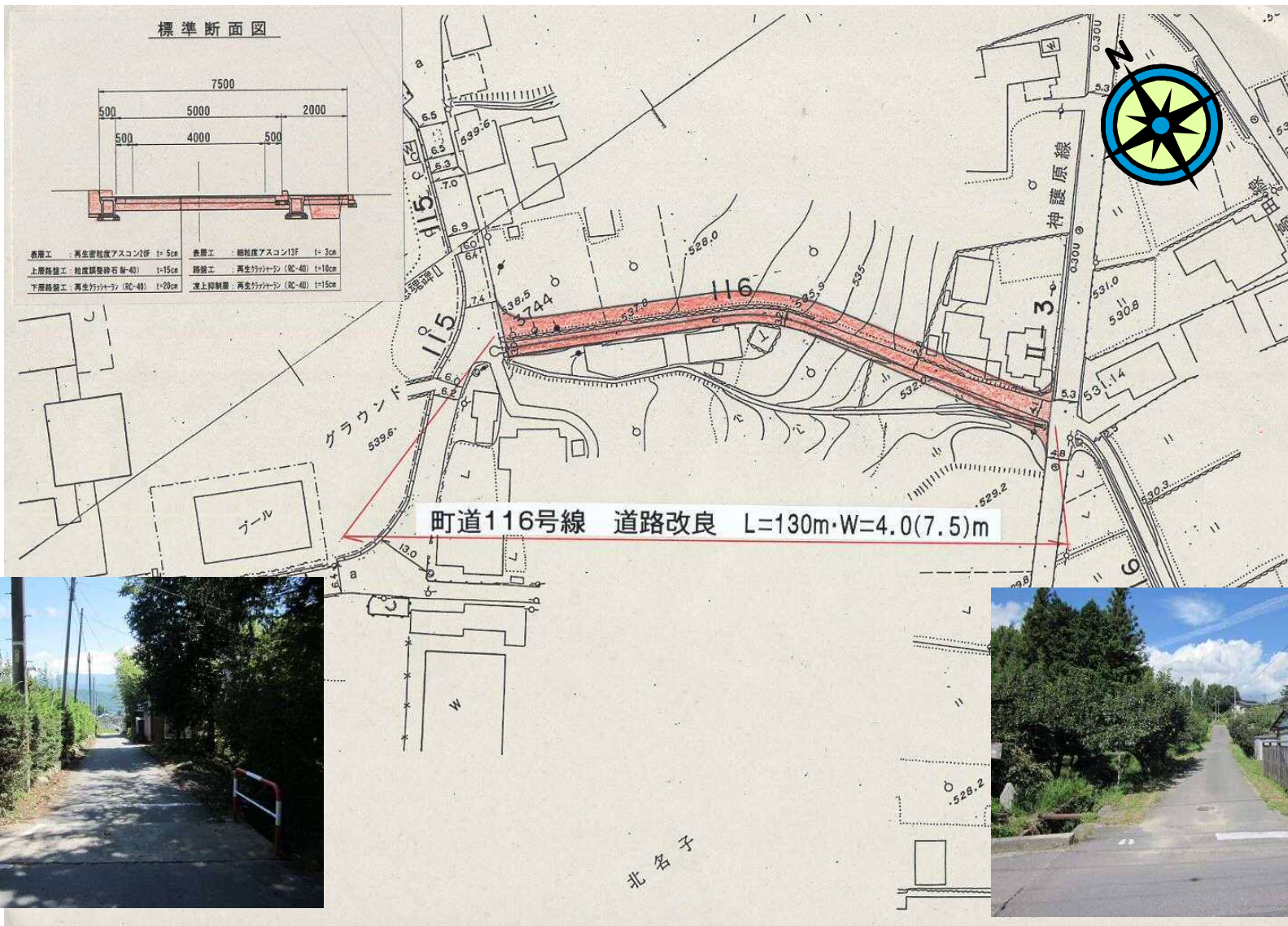
起点より



道路事業 町道116号線 平面図

延長 130m

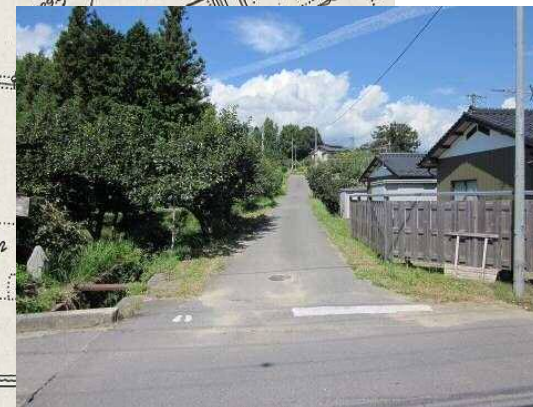
幅員 4.0(7.5)m



起点より



終点より



道路事業 町道118号線 平面図

延長 180m

幅員 4.0(7.5)m



終点より



起点より



道路事業 町道福与線 平面図

延長 750m

幅員 7.0m



終点より



舗装現況



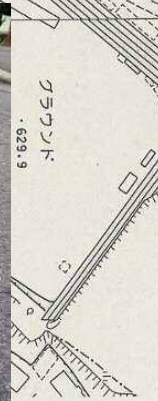
起点より



道路事業 町道幹道Ⅱ期線 平面図

延長 400m

幅員 7.0m



公園(都市公園補助事業採択要件外)

公園等名(*1)	種別等(*2)	事業主体(*3)	概要(面積(m ²)等) (*4)	交付期間内 事業費(百万円)	交付期間内事業費内訳			備考(*5)
					設計費 (百万円)	用地費 (百万円)	施設整備費 (百万円)	
富士森公園	街区公園	松川町	5,298m ²	5			5	遊具整備
合計	—	—	—	5	0	0	5	—

*1 公園等名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

*2 「種別等」欄には、都市公園の種別である「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「動植物公園」、「歴史公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。

都市公園でない場合は「無」を記入し、「概要(面積等)」欄に制度上の位置付け(条例設置公園等)を簡潔に記載。

*3 「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

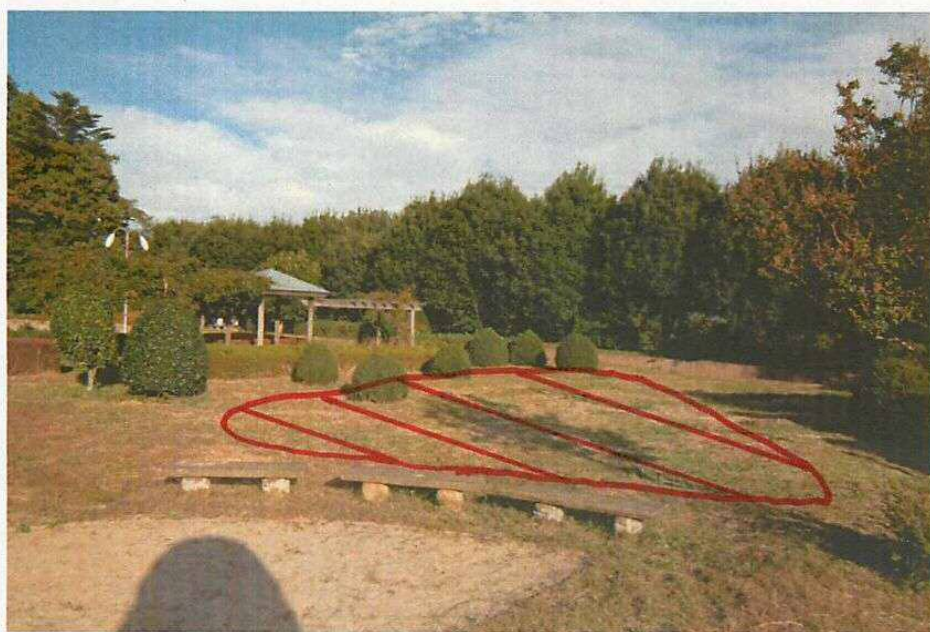
*4 「概要(面積(m²)等)」欄には、都市公園でない場合に公園としての制度上の位置づけを記入する他、計画面積(単位:m²)等を記入すること。

*5 「備考」欄には整備する主な施設(園路、植栽、あずまや、体験学習施設等)を簡潔に記載。

*6 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

富士森公園 遊具整備

設置箇所の現況



イメージ図



[富士森公園遊具整備]

○幼児用遊具 N=1基

都市公園である本公園は親子の利用が多くあり、幼児用遊具を整備することで、子育て環境の充実を図ろうとするものです。

高次都市施設

■地域交流センター、観光交流センター、まちおこしセンター、子育て世代活動支援センター、複合交通センター

(単位:百万円)

施設名	事業主体	概要 (床面積、規模等)	交付期間内事業期間		交付期間内事業費				備考 (施設の内容等)	
			開始年度	完了年度	うち設計費	うち用地費	うち整備費	うち購入費		
松川町中央公民館(地域交流センター)	松川町	床面積A=2124.36 ㎡	24	26	610	10		600		会議室、学習室、カルチャー室、音楽室、調理実習室、部室、コンピュータ室、子育て支援室、教育支援室、印刷会議室ほか

■人工地盤、立体遊歩道

(単位:百万円)

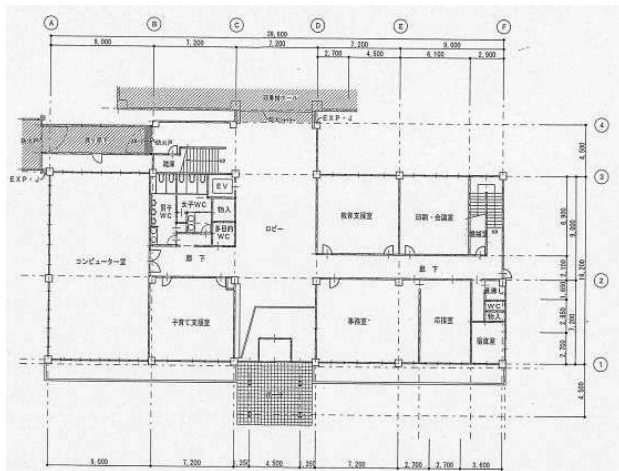
施設名	事業主体	概要 (面積、幅員、延長等)	交付期間内事業期間		交付期間内事業費				備考	
			開始年度	完了年度	うち設計費	うち用地費	うち整備費	うち購入費		

【記入要領】

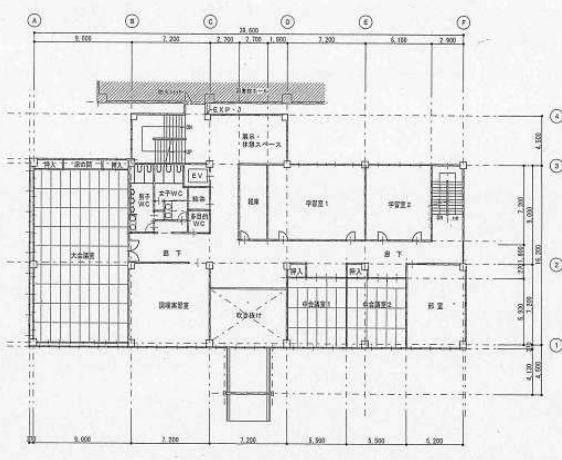
- ・行が足りない場合は適宜追加すること。
- ・「施設名」欄は、施設名称のほか、地域交流センター、観光交流センター、人工地盤等の種別を()書きで記入すること。
- ・「事業主体」欄は、実際に事業を行う事業の施行者名を記入すること。
- ・「交付期間内事業期間」欄は、交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。
- ・「交付期間内事業費」欄は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を、「うち設計費」欄は、調査・設計・測量試験等に要する費用を、「うち用地費」欄は、用地取得に要する費用を、「うち整備費」は、施設の整備に要する費用を、「うち購入費」は施設を購入する費用を、それぞれ記入すること。設計費、用地費、整備費、購入費の合計が交付期間内事業費となる。
- ・施設を購入する場合は、「備考」欄に、購入する建築物がどのような事業によって整備されるのかを記入すること(市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等)。

計画(素案)平面図

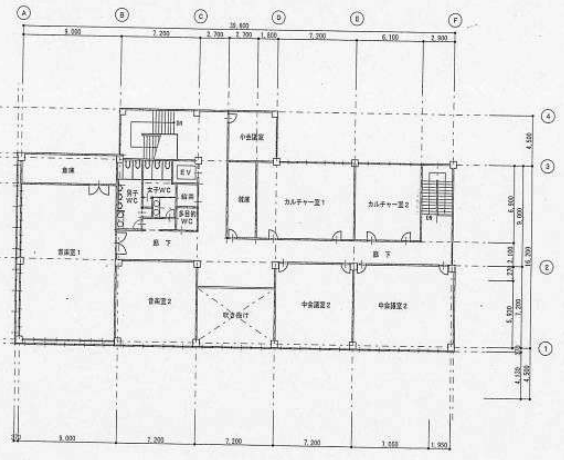
1F



2F



3F



[地域交流センター(中央公民館)]

N=1棟

1F 708.12㎡

2F 706.32㎡

3F 706.32㎡

計 2,124.36㎡

(事業概要)

松川町中央公民館は、築後40年が経過しており、利用ニーズ変化への対応や耐震補強の必要性が生じており、生涯学習環境の充実及び地域活性化の拠点施設として改築しようとするものです。

現況写真(正面玄関側より)



【提出様式】

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
中部地方整備	長野県	松川町	松川地区

○事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに○)	事業効果の分析方法	分析結果		
	① 1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。	総事業費/世帯 (円)		賛同率 (%)
	② 事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1
○	③ その他の方法(個別事業単位でのB/C)で把握した。	※下表に記入のこと。		
	④ 交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法(個別事業単位でのB/C)の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線名など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに○) ※2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1 ※3
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
基幹事業	地域交流センター	610.0				○			1.00
合計									

注) ※1 費用便益比は四捨五入により小数点以下第2位まで記入

※2及び※3の記入要領

ケース	※2の該当区分	※3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比(値)を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの(ただし再評価の実施要件に該当していないもの)。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比(値)を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費 (百万円)	規模	確認の方法

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	長野県	市町村	松川町
地区名	松川地区		
センター施設の名称	松川町地域交流センター(松川町中央公民館)		
事業費(百万円)	610	延べ床面積(m ²)	2,124
事業期間	H24~H26		
年度計画(百万円)	H24:(設計) H25~26:(建設)		
事業の熟度	概略設計済み	建設	○ 購入
センター施設の概要	松川町の生涯学習を総合的に推進するとともに、地域活性化に資する地域交流の拠点施設として、既存施設を改築し、機能アップを図るものです。 (会議室、学習室、カルチャー室、音楽室、調理実習室、部室、コンピューター室、子育て支援室、教育支援室、印刷・会議室、事務室、応接室)		
支援対象	生涯学習団体全般、子育てグループ、まちづくり活動グループ等の会議学習の機会を支援します。		
必要性等	<p>○既存施設で利用の多い幼年期、壮年期、老年期の住民に加え、青年期の住民も利用できる施設ニーズが高まっています。</p> <p>○文化芸能活動に対する施設の充実が求められています。(例:カルチャー室や音楽室を新設します。)</p> <p>○高齢化社会の到来や子育て支援を充実させるため、ユニバーサルデザインの導入が求められています。(例:既存施設では畳であった会議室を床にして利用しやすい施設とします。)</p> <p>○既存施設について、耐震診断の結果、必要な耐震強度を見対しておらず、耐震補強を行う必要があります。</p>		
利用見込み	<p>○年間約1,500団体の利用が見込まれます。 (主な利用団体) 公民館活動団体、文化協会関係団体、子育てサークル、まちづくり活動団体、学習支援グループ等</p>		

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称:松川地区都市再生整備計画 事業主体名:松川町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○